

2020年2月20日

大阪府知事 吉村 洋文 様  
大阪市長 松井 一郎 様

# 一度はじめたら、後戻りできない大阪カジノ

## 大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域整備実施方針(案)についての意見書

カジノ問題を考える大阪ネットワーク 代表 桜田照雄  
あかん！カジノ女性アピール 事務局長 藤永のぶよ  
大阪カジノに反対する市民の会 代表 西澤信善  
大阪を知り・考える市民の会 世話人 中野雅司  
どないする大阪の未来ネット 事務局長 馬場徳夫  
STOP！カジノ大阪 共同代表 服部良一  
市民のための行政を求める会 事務局長 山崎義郷  
平和と民主主義をめざす全国交歓会 山川義保

連絡先 大阪市北区西天満4-5-5 マーキス梅田301  
大阪いちょうの会  
TEL06-6361-0546

### 一度立ち止まろう！

昨年12月24日、大阪府・大阪市は、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の誘致をめざすカジノの「募集要項」を公表し、民間事業者の公募・選定手続き開始を強行しました。

国の監督機関である「カジノ管理委員会」はその時点では発足しておらず、今年1月7日に漸く発足したものの、カジノ参入をめざす中国企業からの賄賂疑惑が拡大する中で極めて異常な動きだと言わざるを得ません。カジノ実施法の成立過程で起こった賄賂疑惑があるなか、最低でもいったん立ち止まって検証するべきではないでしょうか。

### カジノ誘致を一旦決めれば後戻りできない

昨年11月に発表された「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域整備実施方針(案)」(以下「実施方針(案)」)には、カジノ事業者との契約期間を35年間もの長期に設定するだけでなく、カジノに反対する府民の声に押されて自治体の側から契約解除を申し出た場合は、自治体の賠償金支払い義務を明記しているなど、カジノ誘致を一旦決定すれば事実上後戻りできない状況が発生します。

カジノ誘致に反対している圧倒的な大阪府民に対してこのような重大問題についての説明責任を果たさずやみくもにカジノ誘致に突き進むことは断じて許されることではありません。

## カジノ事業者の利益最優先する大阪府・大阪市は大問題です

B I E・博覧会国際事務局が大阪・関西万博開催中のカジノ開業を控えるよう政府に要請したことを受けて、「実施方針（案）」には、「I R施設の開業時期を万博開催期間中に設定することは認めない」と記述されました。

しかし、一方で「万博前のI R開業をめざす」「万博前を含んだ幅のある期間で開業時期（全部開業、部分開業及び先行開業（一部施設の供用）を含む。）を設定して提案する」ことを事業者に求めており、従来の方針となんら変わるものではありません。あくまで、万博の入場者をカジノに誘導することにこだわり、「同時開業めざすことに変わりない」と発言する松井大阪市長の姿勢は、カジノ事業者の利益を最優先する態度だと言わなければなりません。

## 500ドットコムと大阪・I Rの関係性が問われています

秋元元内閣府副大臣が中国企業・500ドットコムから不正資金を受け取っていた疑惑で逮捕されるとともに捜査が拡大されています。

そのような中で、木曾崇氏（国際カジノ研究所・所長）が「500ドットコム、NPO法人を通じて大阪IR構想に関与した可能性」と題する一文をインターネットで発信し、大阪IRと500ドットコムとの関係を取り上げています。その内容はNPO法人ギャンブル依存学推進協議会と500ドットコムがギャンブル依存症対策を共同研究し、その成果である顔認証システムを大阪カジノに導入しようと計画されています。そのことは昨年2月に出された「大阪IR基本構想案」に「ギャンブル等依存症研究の先進地をめざし、大阪・関西の学術機関等で構成するネットワークを構築」「カジノ施設等での行動情報から問題行動の早期発見、早期対応につなげるなど、ICT・AI技術を活用した先進的な依存症対策の研究を推進」などと記載されているところです。

また、一昨年（2019年）の天神祭り際にはアメリカのカジノ企業・MGMの借り切った船に大阪府・市がカジノ企業の選定にからんで契約しているコンサルタント会社の社員が接待を受けていたことも問題となっていました。

大阪のカジノ誘致のこれまでの経過で問題はなかったのかを改めて検証することが求められています。

## I R・カジノを推進する大阪府は、府民への説明責任を果たし、I R事業者の公募選定手続きを直ちに中止してください

昨年秋にカジノ誘致を表明した横浜市では「住民説明会」を開催し市民の声と向き合っています。

しかし、大阪府・大阪市は、I R推進に賛同する企業などを含めた「説明会」は開催していますが、地域住民を対象にした「住民説明会」を開催していません。中国企業による賄賂問題の捜査が報道される中で、ギャンブル依存症や治安悪化など府民の多くはカジノ誘致への懸念をさらに強めています。

大阪府・大阪市は、地方自治体としての住民への説明責任を果たすため、I R予定地である大阪市内を中心に「住民説明会」の開催を強く要求します。

また、日本経済新聞社が実施した世論調査（1月24－26日実施）によれば、I R事業の推進を見直すべきだという回答は67%に達しています。大阪府市はこの事実を重く受け止め、カジノ事業者の公募選定手続きを直ちに中止してください。